

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成25年度/雇用・就業)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
青森県	雇用・就業	障害者雇用ステップアップ事業(労政・能力開発課)	平成24年度	12,607	事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援(職業訓練と短期職場実習)を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。
青森県	雇用・就業	障害者就業・生活サポート事業(労政・能力開発課)	平成25年度	10,270	下北圏域における障害者就業・生活支援センターを目指す就業支援団体に対して支援を行うことにより、障害者の就労支援体制を整備する。
青森県	雇用・就業	障害者雇用対策事業(労政・能力開発課)	平成25年度	564	障害者雇用優良事業所、優秀勤労者への県知事表彰を行う。
青森県	雇用・就業	あおもりアビリンピックの開催(労政・能力開発課)	平成15年度	-	障害者が日頃職場などで培った職業技能を競いあうことで能力向上を図り、障害者に対する社会の理解と認識を深め雇用促進と地位向上を図るため技能競技大会を開催する。
青森県	雇用・就業	全国アビリンピックへの参加(労政・能力開発課)	昭和47年度	-	障害者が技能労働者として社会参加する自信と誇りを持つことができるよう、職業技能を競いあうことで能力向上を図り、障害者に対する社会の理解と認識を深め雇用促進と地位向上を図るため全国技能競技大会に参加する。
岩手県	雇用・就業	精神障がい者社会復帰促進費(障がい保健福祉課)	昭和61年度	7,575	精神障害者を一定期間事業所で受け入れ社会適応訓練を行うもの
岩手県	雇用・就業	チャレンジド就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)(雇用対策・労働室)	平成25年度	1,890	就労支援機関で支援業務に従事する職員の能力向上のため、厚生労働省が指定するカリキュラム(第1号職場適応援助者)に基づくジョブコーチ養成研修を実施する。
宮城県	雇用・就業	障害者雇用促進支援事業(雇用対策課)	昭和36年	891	県内一般民間企業の障害者の実雇用率は平成24年6月1日現在1.63%で依然として法定雇用率を下回っていることから、関係機関と連携しながら広報・啓発活動を実施し、障害者の就労の促進と雇用の安定を図る。
宮城県	雇用・就業	就労支援事業(障害福祉課)	平成18年度	588	職場実習生として知的障害者等を県庁障害福祉課等に配置し、就労体験の機会を提供するとともに、就労に向けた技術の習得を支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
宮城県	雇用・就業	精神職親制度事業(障害福祉課)	昭和55年度	1,145	回復途上にある通院中の精神障害者を精神障害に理解のある職親に委託し、一定期間各種の作業訓練を受けさせつつ、生活指導を行い精神障害者の社会復帰の促進を図る。
秋田県	雇用・就業	障害者表彰事業(雇用労働政策課)	昭和55年度	90	障害者の雇用に関して優良な事業所及び障害を克服し、模範的な職業人として業績を上げている就職している障害者に対して、県知事表彰を授与する。
秋田県	雇用・就業	障害者職場実習促進事業(雇用労働政策課)	平成24年度	1,800	障害者就業・生活支援センターが行う短期の職場実習の受入企業に対し奨励金を、実習生に対して手当を支給し、障害者の就労に対する意識・意欲を向上させるとともに、企業の障害者雇用に対する理解を深める。
山形県	雇用・就業	障がい者雇用啓発事業(雇用対策課)	平成19年度	465	事業主団体や経済団体の参加を得て、障がい者雇用推進会議を開催し、会議の意見を踏まえ、事業主を対象とした普及・啓発セミナー、障がい者雇用優良事例発表等を行う。
山形県	雇用・就業	障がい者就労支援事業(障がい福祉課)	平成18年度	5,782	①障がい福祉施設における農産物商品化にかかる設備整備費や新たな製品の商品化の取組みなどについて補助金を交付する。 ②障がい福祉施設の施設外就労として、人手を必要とする農業者への人材派遣などを推進するため、障がい福祉施設職員の活動費などを補助する。
茨城県	雇用・就業	障害者就職面接会事業(労働政策課)	昭和57年度	881	障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する。
茨城県	雇用・就業	知的障害者職業能力開発事業(職業能力開発課)	平成19年度	36,647	知的障害者の就労を促進するため、企業ニーズに対応した長期間の職業訓練を実施する。 ・訓練科目:総合実務科(販売, 流通, 清掃, 介護等の就職を想定) ・訓練期間:1年間 ・訓練定員:20名
茨城県	雇用・就業	障害者職業訓練推進事業(職業能力開発課)	昭和47年度	508	広く障害者に対する社会の理解と認識を深め、その雇用の促進と地位の向上を図るため、茨城県障害者技能競技大会を実施する。
茨城県	雇用・就業	福祉の店事業振興費(障害福祉課)	平成5年度	3,972	障害者の製作品の販売を促進するため、「福祉の店」の運営に要する費用を助成する。
茨城県	雇用・就業	いばらきステップアップオフィス推進事業(障害福祉課)	平成22年度	10,780	県庁内に障害者総合支援法に基づく就労継続支援事業所(A型)として同オフィスを設置し、知的障害者の公的雇用を拡大した。また、この県庁での勤務経験を活かし、民間企業等への本格就労を目指して支援する。 ・雇用人数:知的障害者5名(非常勤嘱託職員) ・業務内容:PC入力, 文書発送, イベントや会議の手伝いなど庁内各課からの依頼業務を中心に担当 ・職業指導員を配置して依頼業務の調整や民間企業等への就職活動を支援。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
栃木県	雇用・就業	障害者雇用啓発事業(労働政策課)	昭和35年度	17	障害者雇用促進月間を中心に、障害者雇用優良事業所の知事表彰をはじめとした各種啓発を実施
栃木県	雇用・就業	障害者就業体験事業(労働政策課)	平成18年度	1,548	事業者の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の一般就労を促進するため、協力事業所において二週間程度の職場体験を実施
栃木県	雇用・就業	とちぎジョブモール専門相談窓口の設置(労働政策課)	平成24年度	-	就労支援機関「とちぎジョブモール」内に、障害者就業・生活支援センターの相談員による相談窓口を定期的に開設し、求職者の相談支援を行う。
栃木県	雇用・就業	一般就労移行スキルアップ事業(障害福祉課)	平成24年度	2,414	職場実習先の開拓等、一般就労移行に向けた支援に取り組む障害者就労支援事業所のスキルアップ研修を実施
群馬県	雇用・就業	事業主向けの障害者雇用優良事業所等見学会(労働政策課)	平成17年度	13	事業主向けに、障害者雇用への理解と関心を深めるため、実際に障害者を雇用している事業所等への見学会を実施する。
群馬県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等知事表彰(労働政策課)	昭和36年度	180	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構群馬障害者職業センターと共に、障害者の雇用促進に積極的に取り組む事業所等を表彰し、更なる障害者雇用の増進と職業の安定を図る。
群馬県	雇用・就業	障害者就職面接会(労働政策課)	平成23年度	56	群馬労働局との共催により前橋、高崎、太田にて各2回ずつ面接会を開催し、1人でも多くの障害者に対し、事業所との面接の場を提供する。
群馬県	雇用・就業	障害者就労サポートセンター(労働政策課)	平成25年度	5,484	県庁における特別支援学校高等部の生徒の職場体験の受入れや、関係機関との連携による県内8地域における就労支援ネットワークの構築等を実施する。
群馬県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練(障害政策課)	平成7年度	5,457	精神障害者の社会適応訓練や作業訓練等を行う事業所に対し、その訓練等に要する経費の一部を負担する。
群馬県	雇用・就業	施設外就労等による一般就労移行助成事業(障害政策課)	平成24年度	1,090	就労移行支援体制加算を受けていない就労移行支援事業所又は就労継続支援事業所に対し、施設外就労等を行って一般就労に結びつけた場合に助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
群馬県	雇用・就業	障害者施設等活用推進枠(障害政策課)	平成17年度	5,000	県内及び県地域機関が直接、障害者施設等の製品買い入れや役務の提供の利用を拡大できるよう、予算を確保し、施設の活性化を促進し、障害者の自立を支援する。
群馬県	雇用・就業	授産製品等販売促進支援事業費補助金(障害政策課)	平成23年度	200	障害者の作製する授産製品の販売促進のため、中心市街地等の会場を借り上げた場合の費用を一部助成する。
埼玉県	雇用・就業	障害者就労定着支援事業(障害者支援課)	平成20年度	1,526	施設から退所し一般就労した障害者の定着率を高めるため、退所後に施設の指導員が、障害者の就労先を訪問し就労定着に必要な支援を行う。
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用拡大推進事業費(就業支援課)	平成25年度	39,281	障害者の就労後の職場定着支援の強化を図るため、ジョブコーチの派遣、職業評価支援ソールの配備等を行う。
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用推進事業費(就業支援課)	平成23年度	20,282	障害者雇用開拓員を配置し、県内企業経営者に直接交渉するほか、障害者雇用に積極的な企業の誘致を行い、雇用の受け皿の拡大を図る。 また、障害者雇用の優良事業所を認証するほか、障害者の職場定着を推進する。
埼玉県	雇用・就業	障害者就労支援事業費(就業支援課)	平成13年度	14,896	障害者就労支援センターを設置する市町村に対する補助金の交付、障害者就労支援センター等連絡協議会の運営、ジョブサポーター研修、就職面接会の開催、県庁での職場実習の実施及び優秀勤労障害者等の知事表彰。
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用サポートセンター運営費(就業支援課)	平成19年度	35,923	企業への働きかけを強化して、障害者の雇用の場を創出する
埼玉県	雇用・就業	特別支援学校就労支援総合推進事業(特別支援教育課)	平成20年度	4,440	障害のある生徒の就労を促進し、社会参加と自立を実現するため、特別支援学校高等部生徒の就労支援を総合的に推進する
埼玉県	雇用・就業	県立学校非常勤講師等配置事業(教育局県立学校人事課)	平成25年度	31,030	環境整備業務を行う障害者非常勤職員を配置することにより、障害者雇用の促進を図る。
千葉県	雇用・就業	知的障害者等の雇用促進のための「チャレンジオフィスちばの設置」(総務課)	平成19年度	18,958	県庁における知的障害者等の雇用を促進し、県庁で働いた経験を生かし、民間企業等の社員へステップアップしていくとともに、運営を通じて得たノウハウ等を、市町村や民間企業等に積極的に紹介し、千葉県における障害者雇用の推進につなげるため、「チャレンジ オフィス ちば」を開設した。 県庁本庁舎オフィスでは、知的障害者等9名を雇用し、本庁各課の文書集発、封入作業、簡易な入力作業等を行っている。出先機関オフィスでは、知的障害者等2名を雇用し、庁舎内の清掃等を行っている。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
千葉県	雇用・就業	身体障害者が研修等を受ける際の手話通訳者等の配置(総務課)	平成19年度	545	庁内各部局が実施する研修において、要望に応じてテキストの点字化・手話通訳者の配置等を行っている。
千葉県	雇用・就業	障害者就業支援キャリアセンター事業(産業人材課)	平成15年度	28,300	障害のある人の就業相談から職業準備訓練、ジョブコーチによる職場定着支援、就職後のフォローアップまでをワンストップで支援します。また、特例子会社や障害者多数雇用事業所の設立を支援し、障害のある人の雇用の場の拡大を図ります。
千葉県	雇用・就業	企業支援員(障害者雇用アドバイザー)事業(産業人材課)	平成19年度	24,090	障害者雇用の理解の促進と継続(長期)雇用を支援するため、県内の障害者就業・生活支援センター8箇所企業支援員を配置し、障害者雇用の経験のない事業主に対して、障害のある人雇用の成功例の紹介などを行い、企業の障害者雇用への不安を取り除くとともに、すでに障害者を雇用している企業に対して雇用管理上のアドバイス等を行う。
千葉県	雇用・就業	笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス事業(産業人材課)	平成20年度	-	障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働いている企業、事業所を認定し、これを広く周知することにより、障害のある人の雇用の一層の理解と促進を図る。
千葉県	雇用・就業	障害者就業促進チャレンジ事業(産業人材課)	平成23年度	3,500	障害者雇用の経験のない事業主等を対象とし、積極的に障害のある人を雇用している企業の見学会等を開催し、障害者雇用への理解を促すとともに、就労支援施設の利用者及びその家族を対象に、働く障害のある人等との意見交換、企業での実習体験を通じ、一般就労への意欲の向上を図る。
千葉県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	昭和57年度	4,702	回復途上の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に関する持久力、環境適応能力等を養うための訓練を行う。 訓練の利用にあたっては、障害者就業・生活支援センターを相談窓口とし、他の就労支援に関する制度との連携を図る。
東京都	雇用・就業	区市町村障害者就労支援事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成15年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (12,260,000千円の内数)	障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供する区市町村事業に対して補助する。
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「経営コンサルタント派遣事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成22年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (12,260,000千円の内数)	都内の福祉施設の工賃水準を向上するため、区市町村が意欲ある事業所に対して経営コンサルタントを派遣する経費及び工賃アップ推進経費を補助する。
東京都	雇用・就業	障害者就労支援体制レベルアップ事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成20年度	1,136	就労支援に従事する人材の知識・技術を向上させ、支援能力の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
東京都	雇用・就業	障害者企業見学コーディネート事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成24年度	4,916	在宅又は障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型に通所する障害者が企業及び就労移行支援事業所を見学しながら、企業で働く障害者等と意見交換を行う場を提供することにより、一般就労への意識を高めることを目的とする。
東京都	雇用・就業	障害者福祉施策授産活動普及促進のための展示即売会事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成25年度	20,000	都内を6ブロックに分けて展示即売会を開催するとともに、障害者の授産活動に係るパネル展示を実施し、障害者福祉施設からの優先調達に向けた普及啓発を行う。
東京都	雇用・就業	障害者就労促進パートナーシップ事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成25年度	4,517	就労支援機関と企業とでグループワーク及び職場実習を実施することにより、相互連携を強化し雇用のミスマッチ、アンマッチの解消を図り、障害者の円滑な一般就労の促進、定着を図る。
東京都	雇用・就業	心身障害者就業推進事業(産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成19年度	225,833	(公財)東京しごと財団が、一般就労への雇用促進を図るため、総合コーディネート事業、東京ジョブコーチ支援事業を実施し、これに資する経費を補助する。
東京都	雇用・就業	重度障害者多数雇用事業所の育成指導(産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和59年度	257	東京都が出資する重度多数雇用事業所である第三セクター企業(3社)を育成指導するとともに、一般企業に広く波及するよう普及・啓発する。
東京都	雇用・就業	重度障害者就業促進啓発(産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成15年度	2,635	事業主や雇用支援者向けに、障害者の雇用事例、雇用支援制度、地域の関係機関などを紹介するハンドブックを作成・配付し、普及・啓発を図る。
東京都	雇用・就業	東京都中小企業障害者雇用支援助成事業(産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	72,105	国の特定求職者雇用開発助成金が満了後も、障害者を引き続き雇用する中小企業に対して、都が独自に賃金助成するとともに、相談員の巡回・調査によるソフト面でのフォローアップ体制により、一層の職場定着促進を図る。
東京都	雇用・就業	障害者雇用普及啓発事業(産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	2,000	福祉保健局、教育庁及び産業労働局など関係機関が連携し、企業向け普及啓発セミナーを開催する。また、都が中小企業障害者雇用優良企業を登録し、当該企業にシンボルマークを付与するとともに、企業名や取組みを公表することで障害者雇用の促進を図る。
東京都	雇用・就業	オーダーメイド型障害者雇用サポート事業(産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成23年度	17,249	地域において使用者団体等で構成する協議会を開催し、支援員を配置して、新たに障害者を雇用する中小企業等に対し、雇用前の環境整備から採用・定着まで一貫して支援すると共に、事例としてまとめ普及啓発することにより、広く中小企業の障害者雇用の促進を図る。
神奈川県	雇用・就業	地域就労援助センター運営費補助(障害福祉課)	平成3年度	20,614	障害者の就労に対する支援体制を充実するため、地域就労援助センターの運営費を補助する市に対して助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
神奈川県	雇用・就業	障害者就労促進事業費(雇用対策課)	平成8年度	17,959	障害者就労相談センターに専門の相談員を配置し、相談や支援・能力評価を行うとともに、障害者職域拡大担当員を配置し、事業所への雇用の啓発・要請、相談、求人受付等を実施する。
神奈川県	雇用・就業	障害者雇用啓発等事業費(雇用対策課)	昭和55年度	1,603	障害者雇用啓発誌の作成、国との共同による就職面接会の開催、障害者雇用を推進する企業の認証。
神奈川県	雇用・就業	視覚障害者技能習得援助事業費補助(産業人材課)	昭和56年度	23,035	盲学校高等部等に入学した中途失明の視覚障害者に対し、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師の技能習得に必要な資金の貸付を行う(公財)神奈川県労働福祉協会に対し助成する。
神奈川県	雇用・就業	知的障害者職場定着支援事業費(雇用対策課)	平成5年度	7,650	(職訓)神奈川県能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援。
神奈川県	雇用・就業	知的・精神障害者職場指導員設置費補助(雇用対策課)	昭和62年度	5,400	知的障害者か精神障害者いずれかを多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助する。
神奈川県	雇用・就業	障害者しごと体験支援事業費(障害福祉課)	平成24年度	8,169	障害福祉サービス事業所以外の場において様々な社会体験を支援することにより、一般企業での就職が困難な障害者の就労促進を図る。
神奈川県	雇用・就業	障害者しごとサポート事業(雇用対策課)	平成17年度	38,357	障害者しごとサポーターを県内7箇所に配置し、身近な地域での就業支援を行う。
神奈川県	雇用・就業	障害者就労フォローアップ支援事業費(雇用対策課)	平成21年度	2,695	障害者の働きやすい職場づくりを進め、障害者の職場定着を支援するため、「障害者ジョブコーチ」に対する研修及び派遣を実施し、企業内の支援体制の確立を図る
新潟県	雇用・就業	職親委託事業(障害福祉課)	昭和47年度	2,630	回復途上にある精神障害者を一定期間職親に通わせ、社会適応訓練を行うことによって、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る。
新潟県	雇用・就業	アウトソーシング推進事業(障害福祉課)	平成22年度	5,840	県業務の障害者授産施設へのアウトソーシングを促進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
新潟県	雇用・就業	障害者雇用モデル企業情報発信事業(労政雇用課)	平成23年度	1,000	障害者雇用の経験がない企業等を対象に、障害者雇用に先進的かつ積極的に取り組む県内企業の見学会の開催や好事例の発信によりノウハウの構築支援や啓発に努める。
新潟県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用促進費(労政雇用課)	昭和38年度	124	障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者を表彰する。
新潟県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業(労政雇用課)	平成21年度	4,128	「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、手当(1人あたり600円/日)及び実習期間中の傷害保険料を支給する。
新潟県	雇用・就業	障害者職場実習受入促進事業(労政雇用課)	平成23年度	5,280	「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、受入企業に協力費(1人あたり1,000円/日)を支給する。
新潟県	雇用・就業	特例子会社設立等支援事業(労政雇用課)	平成23年度	6,000	障害者の雇用に特別に配慮した子会社(特例子会社)の設立又は事業協同組合等の雇用促進事業の取組の準備を支援する。(1件あたり上限300万円)
新潟県	雇用・就業	障害者雇用促進プロジェクト費(労政雇用課)	平成25年度	4,000	障害者雇用の促進に向け、民間のノウハウを活用した事業所の取組を支援するとともに、県内企業への普及啓発を図る。
富山県	雇用・就業	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修受講支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	264	聴覚障害者がホームヘルパー養成研修を受講する際に必要となる手話通訳者の派遣に要する費用を助成する。
富山県	雇用・就業	障害者地域活動充実支援事業(障害福祉課)	昭和54年度	875	障害者の地域活動を支援するため、小規模作業所及び地域活動支援センターに対し、重度障害者の受入れにかかる経費を助成する。
富山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(健康課)	平成15年度	9,915	精神障害者(知的障害者を除く)を、一定期間訓練協力事業所において、調査指導員の助言を受けながら、社会適応訓練を実施する。
富山県	雇用・就業	富山県知的・精神障害者雇用奨励金(労働雇用課)	昭和60年度	14,880	常用労働者の3%相当数又は2人のいずれか大きい数を超えて知的障害者及び精神障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給(8千円/月人、1事業所あたり限度額384千円/年)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
富山県	雇用・就業	富山県障害者継続雇用奨励金(労働雇用課)	昭和58年度	120	職場適応訓練を修了した障害者を引き続き常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を支給(8,000円/月人(重度は12,000円)、6か月間)
富山県	雇用・就業	障害者雇用促進啓発事業(労働雇用課)	昭和42年度	2,670	障害者雇用支援月間における県知事表彰(事業所、個人)、雇用促進啓発活動の実施、障害者雇用推進員の配置
富山県	雇用・就業	障害者チャレンジトレーニング事業奨励金(労働雇用課)	平成18年度	3,939	障害者就業・生活支援センターが協力事業所において職場実習(就業体験)を実施した場合、その受入事業所に対する謝礼、実習生の保険料及び手当に対して、奨励金を交付する。
富山県	雇用・就業	中小企業等障害者雇用推進事業(労働雇用課)	平成25年度	1,000	障害者雇用に対する理解と障害者雇用の促進を図るため、中小企業を対象とした障害者雇用実務講座の開催や、障害者雇用に積極的に取り組む企業の認証事業を行う。
富山県	雇用・就業	全国障害者技能競技大会等選手強化支援事業(職業能力開発課)	平成23年度	600	全国障害者技能競技大会等に出場する選手の技能強化訓練に係る講師謝金及び材料費等の経費を支援
石川県	雇用・就業	障害者授産施設等通所交通費補助金(障害保健福祉課)	平成9年度	3,273	障害者授産施設等への通所交通費の半額を助成し、通所者の負担を軽減を図る。
石川県	雇用・就業	石川セルフ振興センター運営費補助金(障害保健福祉課)	平成14年度	940	障害者授産施設30施設で構成する石川セルフ振興センターが運営する調査研修や販売促進事業に対して助成する。
石川県	雇用・就業	社会復帰訓練対策(障害保健福祉課)	平成15年度	4,803	精神障害者が一定期間事業所に通うことにより、集中力・対人能力・環境適応能力等のかん養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進する。
石川県	雇用・就業	障害者雇用促進事業(労働企画課)	昭和38年度	485	障害者雇用の重要性を県民に訴えるための広報・啓発活動の実施及び障害者を多数雇用している企業に対しシンボルマークを交付(H20年～)し、その取組の周知等により障害者雇用促進を図る。
石川県	雇用・就業	心身障害者就業資金貸付金(労働企画課)	昭和49年度	580	常用労働者として就職し、又は自ら事業を開始した心身障害者に就業資金を貸与することにより就業の促進と就業生活の安定を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
石川県	雇用・就業	障害者職場実習実施費(労働企画課)	昭和53年度	17,500	障害者の雇用にあたり、実際の職場で就職に必要な短期間の実習を行い、職業能力等について本人及び事業主の相互理解を深めることにより障害者の就職促進を図る。
石川県	雇用・就業	障害者雇用拡大事業(労働企画課)	平成25年度	3,000	障害者雇用支援アドバイザーの配置やシンポジウム・セミナー等の開催により、障害者雇用の意識の醸成、普及啓発など障害者の雇用促進を図る。
福井県	雇用・就業	障害者雇用促進普及啓発事業(労働政策課)	昭和57年度	529	事業主をはじめ一般県民の障害者雇用に対する一層の理解を深める障害者雇用促進セミナーと障害者雇用促進展の開催(9月の障害者雇用促進月間中)
福井県	雇用・就業	障害者等雇用促進支援事業(労働政策課)	平成24年度(相談業務は昭和52年度から)	9,755	障害者に対し、短期の就業体験を実施し、トライアル雇用等につなげていくことで、一般企業への就労を支援 障害者の職業的自立と雇用の安定を図るため、県内事業所に委託して、障害者雇用相談業務を実施
福井県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	昭和62年度(県単は平成15年度から)	1,504	精神障害者の社会復帰に理解のある事業所に、仕事を通じた訓練を委託
山梨県	雇用・就業	障害者就職支援コーディネーター設置事業(産業人材課)	平成18年度	1,730	障害者対象の職業訓練に障害者専門の就職支援コーディネーターを配置
山梨県	雇用・就業	障害者技能競技大会事業費(産業人材課)	昭和56年度	258	県障害者技能競技大会の開催
山梨県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰(産業人材課)	昭和42年度	32	障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰を行う
山梨県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業の推進(障害福祉課)	平成15年度	10,129	保健所長が決定した協力事業所及び訪問指導者が行う精神障害者に対する社会的自立を促進するための訓練や助言。
長野県	雇用・就業	障害者短期トレーニング促進事業(障害者支援課)	平成25年度	2,000	障害者就業・生活支援センターに登録している者が、短期間の職場実習を行う場合に要する経費を助成する。 対象経費:実習者への手当、傷害保険料、事務費

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
長野県	雇用・就業	知的・精神障害者チャレンジ雇用(ステップアップオフィス)事業(障害者支援課)	平成19年度 [平成25年度]	9,558	知的・精神障害者を県機関で非常勤職員として雇用し、スキルアップ等のサポートを行いながら、一般企業への就職につなげる。 ○任用条件 原則週4日、1日6時間以内の勤務、雇用期間1年(最長3年まで更新可)、採用人数6名(県庁及び現地機関) 仕事の内容は、事務補助及び軽作業等 ○支援体制 県庁に「チャレンジ雇用推進員」(行政嘱託員)を配置し、職場定着支援及び一般就労に向けた能力開発支援等のサポートを行う。
長野県	雇用・就業	OJT推進員派遣事業(障害者支援課)	平成25年度	4,793	OJT(職場実習)を促進するため、地域で障害者の就労支援経験が豊富な者を{OJT推進員}として派遣し、企業等における障害者に適した業務の提案やOJTのサポートを行う。
長野県	雇用・就業	都市公園の指定管理者による障害者の雇用支援(都市計画課)	平成23年度	—	(松本平広域公園) 安曇養護学校より軽度の知的障害者を雇用(採用時18歳)。公園の巡回・清掃業務に従事している。
長野県	雇用・就業	都市公園の指定管理者による障害者の自立・就労支援(都市計画課)	平成18年度	—	(烏川溪谷緑地) 県都市公園(烏川溪谷緑地)の管理業務の一部(公園内の除草、落ち葉掃き作業等)を、障害者の就労等を支援する団体に委託し、障害者の自立・就労の支援を図る ※H22～指定管理者からの委託事業に変更し、継続実施。
長野県	雇用・就業	障害者雇用促進(労働雇用課)	平成元年度	—	法定雇用率未達成企業等に対して、長野労働局長と県知事の連名で雇用促進勸奨状を送付する。
長野県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業(労働雇用課)	平成12年度	45	信州大学教育学部附属特別支援学校及び市町村の特別支援学級の生徒の職場実習を受け入れた事業所へ謝金を支払う。
長野県	雇用・就業	無料職業紹介事業(労働雇用課)	平成16年度	12,449	地方事務所が職業紹介事業者となり、地方事務所に配置された求人開拓員が中心となって、就職相談から個別求人開拓、紹介状の発行までを行う。
長野県	雇用・就業	障害者職域拡大アドバイザー設置事業(労働雇用課)	平成24年度	10,269	障害者職域拡大アドバイザーを設置し、雇用促進セミナー等の開催や事業所訪問による障害者雇用の啓発などを通して、障害者の職域を拡大し、新たな雇用の場を創出する。
岐阜県	雇用・就業	セルフ支援センター設置運営費補助金(障害福祉課)	平成8年度	12,951	心身に障がいのある方々の社会参加と処遇の充実を図るため、福祉的就労の場である授産施設等に対して各種の援助を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
岐阜県	雇用・就業	障がい者就労支援オフィス運営事業(人事課)	平成25年度	4,200	障がい者が、県での職務経験を活かし、民間企業等へステップアップして就労することを支援する障がい者就労支援オフィスを県庁内(人事課)に設置する。
岐阜県	雇用・就業	障がい者雇用拡大支援事業(人事課)	平成25年度	9,300	各圏域の現地機関(振興局他)において、障がい者を雇用し、県での雇用の場を拡大するとともに、県での経験を活かした民間企業等(県職員採用含む)への就職拡大を図る。
岐阜県	雇用・就業	障がい者チャレンジトレーニング事業(労働雇用課)	平成21年度	3,500	障がい者を雇用する意欲のある事業所及び就職を希望する障がい者の互いの理解の促進や不安の解消を図るため、就職に向けた事前トレーニングとして、事業所において短期の職場実習を行う。
岐阜県	雇用・就業	障がい者雇用創出企業サポート事業(労働雇用課)	平成25年度	7,648	企業に対し、作業工程や労働環境などの改善についてコンサルティングを行い、企業収益の確保と障がい者雇用の両立を実現するよう企業にサポートを行う。
岐阜県	雇用・就業	精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業(保健医療課)	平成11年度	800	精神障がい者が小規模作業所または社会適応訓練事業委託事業所へ通所する費用に対し助成を行った市町村に対して補助する。
静岡県	雇用・就業	障害者就職前職場実習(経済産業部雇用推進課)	昭和60年度	18,000	特別支援学校生徒等を対象に協力事業所において職場実習を実施 ・実習延人員 1,200人分
静岡県	雇用・就業	ジョブコーチ派遣事業(経済産業部雇用推進課)	平成15年度	29,860	ジョブコーチの派遣 ・支援対象者 250人
静岡県	雇用・就業	障害者雇用アドバイザー派遣事業(経済産業部雇用推進課)	平成24年度	15,215	職域開拓や職場の受け入れ体制等について助言する障害者雇用アドバイザーを企業に派遣し、雇用を創出 ・年間450社訪問
静岡県	雇用・就業	障害者就労相談員設置事業(経済産業部雇用推進課)	平成23年度	3,993	「障害者働く幸せ創出センター」に就労相談員を1名配置し、障害のある方の就労を支援
静岡県	雇用・就業	障害者就労応援事業(経済産業部雇用推進課)	平成24年度	2,721	障害者雇用の実績のある事業所を障害者就労応援団に登録し、応援団を活用して障害者雇用を検討している事業所を対象とした見学会やセミナーを開催。 ・セミナー12回、見学会6回

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
静岡県	雇用・就業	若年者コース訓練事業(うち県立障害者職業訓練校)(経済産業部職業能力開発課)	昭和55年度	10,868	おおむね30歳以下の知的障害又は身体に障害のある方を対象に職業訓練を実施 ・定員50人
静岡県	雇用・就業	障害者就労モデル事業費(健康福祉部障害福祉課)	平成9年度	4,800	県庁内(東館2階)における喫茶コーナー運営等
愛知県	雇用・就業	通院患者リハビリテーション事業(こころの健康推進室)	昭和57年度	4,040	通院治療中の精神障害者の社会復帰について理解のある一般の事業主(職親)に委託し、仕事を通じて、精神障害者の社会復帰を促進する。
愛知県	雇用・就業	セルフセンター運営助成(地域福祉課)	昭和58年度	720	一般社団法人愛知県セルフセンターの運営費を助成し、県内社会就労センターの受注確保を推進し、障害者就労支援事業の振興を図る。
愛知県	雇用・就業	障害者雇用促進費(就業促進課)	昭和51年度	1,527	障害者の雇用促進のため、障害者就職支援事業、障害者雇用啓発事業、障害者雇用審議会等の各事業を実施する。
愛知県	雇用・就業	障害者定着雇用奨励金(就業促進課)	昭和51年度	45,897	障害者の職場定着のため、障害者を継続雇用する中小企業事業主に対して障害者定着雇用奨励金を支給する。
愛知県	雇用・就業	障害者就労支援事業(就業促進課)	平成19年度	1,397	障害者の就職と職場定着を促進するため、支援を希望する障害者や事業主からの要請により、県が育成した就労支援者を派遣する。
三重県	雇用・就業	障がい者就労安心事業(障がい福祉課)	平成15年度	8,518	生活介護事業所等に入所(通所)する者で、一般就労を希望する者に、引き続き生活介護事業所等の職員から週1回程度職場、家庭等で支援を行うことにより就労の定着化を図る。
三重県	雇用・就業	知的障がい者就労支援講座(障がい福祉課)	平成16年度	900	障害者居宅介護従事者基礎研修を通じて知的障がい者の就労を図る。
三重県	雇用・就業	県庁舎における職場実習事業(障がい福祉課)	平成16年度	3,114	三重県庁舎、地域機関の事務所において、知的障がい者、精神障がい者の職場実習を行うことにより、行政における知的、精神障がい者の雇用の可能性を探るとともに、県職員の障がい者に対する理解の促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
三重県	雇用・就業	農福連携・障がい者雇用推進事業(担い手育成課)	平成24年度	4,220	福祉事業所・障がい者を新たな農業の担い手として位置づけ、福祉事業所の農業参入や農業経営体への障がい者就労を促進するため、障がい者が担える農業・農作業を検証するとともに、農業者に対する意識啓発や支援体制の整備などを実施する。さらに、障がい者が働きやすい作業環境や新たな価値創造などの研究・提案を行う。
三重県	雇用・就業	障がい者の「就労の場」開拓事業(雇用対策課)	平成24年度	10,684	障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及・啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援、優良事例の普及・啓発などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大する。
三重県	雇用・就業	障がい者就労アプローチ支援事業(雇用対策課)	平成24年度	3,106	障がい者が短期間の職場実習を受講することにより、自らの職業適性を把握することを支援する。
三重県	雇用・就業	障がい者雇用支援の新たなしくみづくり検討事業(雇用対策課)	平成25年度	1,084	社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るアンテナショップカフェの機能や運営のあり方について、雇用モデルの実践、障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たなしくみづくりの検討を行う。
三重県	雇用・就業	障がい者チャレンジワーク推進事業(教職員課)	平成24年度	27,885	障がい者が障がいの状況に応じて働くことができるよう多様な働き方のモデル任用を行う。県内の教育現場で障がいのある人もない人も共に働きやすい職場づくりを進める。
滋賀県	雇用・就業	障害者雇用創出事業(障害福祉課)	平成17年度	26,850	継続的に働くための支援を行う機能を有しつつ、労働法規を適用する新たな就労の場「社会的事業所」の運営や整備に必要な経費に対して助成する。
滋賀県	雇用・就業	働き・暮らし応援センター事業(障害福祉課)(労働雇用政策課)	平成17年度	9,671 13,268	地域の障害者の職業生活における自立を図るため必要な支援を継続して行う「働き・暮らし応援センター」を整備し、就労サポーター、職場開拓員を配置する経費に対して補助する。また、働き・暮らし応援センターの機能が有効に発揮されるようバックアップ体制を整備するとともに、障害者の就労体験を実施するために必要な経費に対して補助する。
滋賀県	雇用・就業	チャレンジドWORK運動推進事業(労働雇用政策課)	平成17年度	954	障害者の就労に関する事業者や県民の理解・関心を深め、障害者雇用の促進を喚起するとともに、企業との連携により障害者の就労を支援するため、トライWORK推進事業、知事表彰や就職面接会などを実施する。
滋賀県	雇用・就業	滋賀型地域活動支援センター運営事業(障害福祉課)	平成21年度	26,176	難病患者や社会的引きこもりなど障害者自立支援法の対象とならない障害者に日中活動を提供する事業所に対して運営費を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
滋賀県	雇用・就業	社会就労事業振興センター運営事業(障害福祉課)	平成10年度	2,480	就労支援事業所等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた就労支援事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する。
滋賀県	雇用・就業	精神保健職業リハビリテーション事業(精神障害者社会適応訓練事業)(障害福祉課)	平成6年度	5,156	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所に通わせ、実際の就労の場において集中力や対人能力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止および社会的自立を促進し、社会復帰を図る。
滋賀県	雇用・就業	県立学校における障害者雇用促進事業(教職員課)	平成23年度	20,700	県立学校における農場の施設管理、家畜・家禽の飼育管理の補助員として障害者を雇用する。
京都府	雇用・就業	障害者共同作業所入所訓練助成事業(障害者支援課)	心身 昭和51年度 精神 昭和52年度	125,613	就業又は一般企業に雇用されることが困難な在宅の障害者を対象に、生活指導や作業訓練(医学的管理のもとに機能回復指導や生活適応訓練)等を行う共同作業所の運営に対して助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。
京都府	雇用・就業	京都ほっとはあとセンター運営費(障害者支援課)	平成7年度	27,078	授産製品の販路拡大や共同受注、製品技術向上事業などを推進し、授産事業の振興を目指す「京都ほっとはあとセンター」の運営に対し助成する。
京都府	雇用・就業	新ゆめこうば推進事業(障害者支援課)	平成24年度	700	企業等からの受注機会の拡大を図るため、就労支援事業所等が連携して製品等を提供する仕組みの運用
京都府	雇用・就業	はあとふるジョブカフェ運営事業(総合就業支援室)	平成20年度	26,300	京都ジョブパーク内の障害者の総合就業拠点である「はあとふるジョブカフェ」を運営する。
京都府	雇用・就業	ジョブサポーター養成派遣業務(総合就業支援室)	平成20年度	14,000	障害者の就業から定着までを支援するジョブサポーターを養成し、障害者の企業体験、実習への付添支援、職場定着支援(就職後6ヶ月程度のフォロー)を実施する。
京都府	雇用・就業	障害者就職促進対策事業(総合就業支援室)	平成5年度	2,000	障害者の有効求職者が年々増加する中、「障害者就職面接会」の開催等、求職者により多くの企業情報を提供するとともに、企業に障害者を紹介する場を提供することにより、障害者の就職促進を図る。
京都府	雇用・就業	はあとふる企業応援塾開催費(総合就業支援室)	平成23年度	1,000	障害者雇用を検討している企業を対象に、障害者雇用に向けた実践的な少人数制のセミナーを実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
京都府	雇用・就業	企業実習促進事業(総合就業支援室)	平成20年度	1,000	障害者雇用の企業啓発及び実習受入事業所拡大のため、実習受入事業所に対し、協力助成金を支給する。
京都府	雇用・就業	障害者就労ステップアップ事業(総合就業支援室)	平成22年度	109,650	厳しい雇用失業情勢の中、特に就労が困難な障害のある人を対象に、生活環境が保証される状況下で、一般就労に繋がるスキル取得や企業での実習機会を設け、地元企業への就労を支援する。
京都府	雇用・就業	はあとふるジョブコーチ養成・派遣事業(総合就業支援室)	平成22年度	6,397	「はあとふるジョブカフェ」を拠点に活動する「はあとふるジョブコーチ」を養成し、障害者が職場実習に赴いた際、又は障害者が就労している現場へ派遣し、障害者・企業双方へ職務改善や職場改善のアドバイスや支援を行う。
京都府	雇用・就業	障害者一般就労促進事業(総合就業支援室)	平成25年度	41,416	各障害者就業・生活支援センターに、就労支援アドバイザーを配置し、障害者雇用の促進や能力開発を促進し、障害者雇用の推進を図る
京都府	雇用・就業	中小企業金融支援(商業・経営支援課)	平成15年度	—	中小企業を対象とした融資制度の中で、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業向けの貸付メニューを設ける。
京都府	雇用・就業	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金(産業立地課)	平成19年度	950,000	企業誘致・雇用確保のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している。
京都府	雇用・就業	伝統と文化のものづくり産業振興補助金(産業立地課)	平成19年度	4,000	伝統産業関連企業等の誘致等のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している。
京都府	雇用・就業	ユニバーサル園芸ふれあい農園in城陽(農産課)	平成21年度	—	19～20年度に開催した「ユニバーサル園芸サポーター育成研修会」の成果を実践する場として、研修受講者と城陽作業所入所者に加え、園芸福祉に関心を持つ府民も参加し、城陽作業所所有農地を利用した農業体験活動を実施する。
大阪府	雇用・就業	障がい者就労サポートカンパニー登録制度(障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	—	障がい者の就労支援に積極的に取り組む企業、団体等を登録し、府民に周知を図るとともに、府と企業等が協力して障がい者就労を促進する
大阪府	雇用・就業	障がい者就労支援強化事業(障がい福祉室自立支援課)	平成24年度	53,744	就労移行支援事業所及び就労継続支援B型事業所等において一般就労を希望する障がい者に対し、個々人の適性とニーズに沿った実習・雇用受入先企業の開拓を行うとともに、就労マッチングから職場定着まで、地域の障害者就業・生活支援センターと連携しながら、きめ細やかな人的支援を行う。また、各障害者就業・生活支援センターの圏域内の就労支援に関わる関係機関が連携・協力して支援にあたるようネットワークを構築・強化するとともに、各センター相互の連携を強化し、情報の集約・共有化を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大阪府	雇用・就業	知的障がい者就労支援事業(子ども室子育て支援課)	平成11年度	17,955	大阪府立大型児童館ビッグバンで知的障がいのある者を実習生として受け入れ、就労体験を通じて、一般企業での就労に必要な知識や経験の獲得を図る。仕事内容は、清掃業務等。知的障がい者の就労を支援するとともに、職員や来館者の障がい者理解を深める機会を提供する。(知的障がい者:月5名、精神障がい者月3名受入)
大阪府	雇用・就業	視覚障がい者施術所整備運営助成事業(保健医療室医事看護課)	昭和22年度	826	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、整備促進を図る
大阪府	雇用・就業	聴覚障がい者ワークライフ支援事業(雇用推進室就業促進課)	平成14年度	7,145	手話通訳を必要とする聴覚障がい者の労働に関する相談や職業生活の問題解決に向けて、雇用相談員(聴覚障がい者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障がい者の雇用に関する支援を図る
大阪府	雇用・就業	障がい者雇用No.1に向けた企業の取り組み促進(雇用推進室就業促進課)	平成21年度	14,618	府と取引のある事業主に法定雇用率の速やかな達成を誘導 知的障がい者や精神障がい者等の雇用の場となる特例子会社の設立を促進 法定雇用率の引き上げによる新たに雇用義務の生じた従業員50人以上56人未満の事業主への働きかけ
大阪府	雇用・就業	ハートフル税制(雇用推進室就業促進課)	平成22年度	—	新たに認定される特例子会社等や障がい者を多数雇用する中小企業の法人事業税を軽減することにより、障がい者の雇用機会の維持・拡大を図る
大阪府	雇用・就業	大阪府障がい者雇用促進センター事業(雇用推進室就業促進課)	平成22年度	16,667	障がい者雇用を促進するため、教育委員会と連携して、支援学校生徒等をカウンセリングから定着支援まで、一貫したサポートのもとに民間企業への就職を支援
兵庫県	雇用・就業	障害者雇用・就業支援事業(しごと支援課)	平成14年度	822	事業主団体等と連携し、企業等に対して障害者雇用や実習受入の促進に係る啓発などを行う。
兵庫県	雇用・就業	法定雇用率達成に向けた取り組み(しごと支援課)	平成16年度	34,333	障害者の特性や能力に応じた就職支援・定着支援のほか、県が独自養成した障害者しごと支援員(ボランティア)による職場等での支援を行う。
奈良県	雇用・就業	就労連携コーディネータ設置事業(障害福祉課)	平成24年度	11,445	企業等の負担感を軽減するため、障害者就労を一元的に支援するコーディネータを2名配置する。
奈良県	雇用・就業	企業連携強化事業(障害福祉課)	平成24年度	1,200	企業との勉強会開催、障害者雇用実態調査の実施、企業訪問を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
奈良県	雇用・就業	発達障害者就労支援事業(障害福祉課)	平成21年度	9,540	発達障害者の就労のための専門的な支援を実施するとともに、関係機関との連携による支援体制を構築する。
奈良県	雇用・就業	障害者農業チャレンジ推進事業(農林部企画管理室)	平成23年度	100	農業生産、販売に意欲ある障害者就労支援事業所と県で協定を結び、農業チャレンジ事業所(協定事業所)として位置づけ、農業の取組みを支援。また、農家に対して障害者雇用についての理解を深め、農家に対する障害者雇用の受入を促進する。
奈良県	雇用・就業	農福連携資金利子補給事業(地域農政課)	平成23年度	855	農業分野における障害者雇用を促進するため、新たに障害者を雇用する農業者の方に対して、パイプハウスなどの農業用施設や農機具の購入費用について無利子融資を行う。
奈良県	雇用・就業	奈良の贈り物開発・発見・創出事業(産業政策課)	平成22年度	2,179	奈良らしい、新たな贈り物の定番となる製品を試作・製造する過程において障害者授産施設と連携し、「奈良の贈り物」を創出する。
奈良県	雇用・就業	特例子会社立地推進事業(障害福祉課)	平成20年度	500	特例子会社の立地を進めるため、県内に特例子会社を設立する企業等に対し、設立時に係る事務経費を助成する。
和歌山県	雇用・就業	授産活動活性化資金融資制度(障害福祉課)	平成16年度	—	県社会福祉協議会に対し融資資金を補助し、その資金を基に同協議会が障害者就労支援施設等に運転資金及び設備資金を融資し、生産活動の活性化を図る。
和歌山県	雇用・就業	障害者就労インターンシップ事業(障害福祉課)	平成17年度	6,487	県庁や企業等において障害者の職業体験を実施する。
和歌山県	雇用・就業	障害者雇用対策事業(労働政策課)	昭和50年度	4,264	障害者の自立支援、雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るため、障害者雇用促進啓発運動を実施する。また、障害のある人が就業しやすい環境づくりを行うために、職場の習慣や人間関係、作業時のきめ細やかなサポートを行うジョブサポーターを育成し、障害のある人と事業所を結ぶ人的支援体制の整備を図る。
和歌山県	雇用・就業	障害者技能競技大会(労働政策課)	平成15年度	—	障害のある人が技能労働者として社会に参加して自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、職業能力について社会の理解と認識を高め雇用促進を図ることを目的として開催する。
和歌山県	雇用・就業	社会参加リハビリテーション事業(障害福祉課)	平成15年度	2,993	回復途上にある通院中の精神障害者の再発防止と社会的自立を図るため、協力事業所(職親)で一定期間社会生活への適応のための訓練を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
鳥取県	雇用・就業	障害者就労事業振興センター運営支援事業(障がい福祉課)	平成16年度	8,159	障害者授産施設や小規模作業所等における障がい者の仕事の活性化のための調整・支援を行う「NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する
鳥取県	雇用・就業	鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業(障がい福祉課)	平成22年度	9,393	就労継続支援(A型・B型)事業所を対象とした運転設備資金融資制度の運用及び利子補填を行う また、新商品開発支援のための助成をする
鳥取県	雇用・就業	農福連携推進事業(障がい福祉課)	平成22年度	12,251	障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立を目指す
鳥取県	雇用・就業	農福連携推進事業(受注体制強化)(障がい福祉課)	平成25年度	1,561	(1)作業単価の高いらっきょう作業への支援 【事業期間:2年間】 ア. 繁忙期の支援員増に伴う助成 イ. らっきょうの根切り機の購入助成 (2)共同発注グループに参加する協力的な農家への謝金
鳥取県	雇用・就業	障がい者就労環境改善事業(障がい福祉課)	平成24年度	10,000	障がい者の職場実習又は施設外就労の受入企業に対し、受入のための設備(スロープ設置、トイレ改修等)を改修する経費を助成することにより、企業内のバリアフリーの推進を図り、障がい者の一般就労・施設外就労の活性化につなげる。
鳥取県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センターの体制強化(雇用人材総室)	平成19年度	25,460	・障がい者雇用に関するハンドブック作成 ・障がい者雇用優良事業所等の表彰 ・障害者就業・生活支援センター体制整備事業 ・ジョブコーチ養成研修派遣支援事業 ・障がい者職場実習の受け入れ事業に対して謝金を支給するとともに、職場体験者(障がい者)に対しても奨励金を支給。 ・各種セミナー、研修会の開催(労働局等と共同開催)
鳥取県	雇用・就業	障がい者ワークセンター運営事業(人事企画課)	平成20年度	19,585	平成20年度より県庁内の軽易な業務の一部を行うワークセンターを設置し、知的障がい者を非常勤職員として雇用。平成21年度及び平成22年度に増員を行い地方機関へ拡大また、平成22年度より視覚障がい者ワークセンターを設置し、重度視覚障がい者を非常勤職員として雇用
島根県	雇用・就業	障がい者雇用促進支援員事業(障がい福祉課)	平成21年度	21,341	障害者就業・生活支援センターに、就労支援担当者を加配し、障がい者の就労に関するサポートをする。
島根県	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業(障がい福祉課)	昭和57年度	6,386	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
島根県	雇用・就業	障害者就労支援センター事業(障がい福祉課)	平成18年度	4,175	障害者就業・生活支援センターのない圏域において、障害者就労支援ワーカーを配置し障がい者に対し就労等の支援を行う
島根県	雇用・就業	就労支援強化事業(障がい福祉課)	平成21年度	8,631	各施設の就労に向けた意識啓発とノウハウ強化のための研修会開催及び障がい者が企業で実習する場合の経費を支援する。
島根県	雇用・就業	障がい者就労支援啓発推進事業(障がい福祉課)	平成20年度	6,000	障がい者就労に関するシンポジウム開催及び障がい者雇用の普及啓発を目的としたフリーペーパーの発行
島根県	雇用・就業	ステップアップ就労支援事業(障がい福祉課)	平成20年度	21,071	知的障がい者等に県自らが職場実習先を提供し、企業への就職に向けたステップアップの場とする。
島根県	雇用・就業	就労機器購入費補助事業(障がい福祉課)	平成22年度	30,000	事業所が共同で工賃向上に取り組む際の設備整備費等を補助する。
島根県	雇用・就業	就労継続支援事業所販路開拓支援員派遣事業(障がい福祉課)	平成21年度	14,938	工賃倍増計画の達成を目指す障害者就労支援事業所において、一般企業での営業経験者等を配置する。
島根県	雇用・就業	特例子会社等設立支援事業(雇用政策課)	平成22年度	5,000	特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所の設立に係る経費の一部を助成することにより、特例子会社等を設立することを促進させ、もって障がい者の安定的な雇用の確保・一般就労機会の拡大を図る
島根県	雇用・就業	障がい者雇用促進啓発事業費(雇用政策課)	平成21年度	1,244	障がい者の雇用を促進するため、県内企業等に対する周知・啓発を実施する
岡山県	雇用・就業	障害者雇用の普及・啓発(労働雇用政策課)	昭和50年度	259	知事、教育長及び岡山労働局長による経済団体への要請行動により、障害のある人の雇用の確保・拡大を働きかけるとともに、事業主へ法定雇用率等の普及・啓発を行う。また、優秀勤労障害者や障害者雇用優良事業所の表彰、セミナー等を行う「障害者ワークフェア・インおかやま」を開催し、障害のある人がその適性や能力に応じて就業の場が確保され、雇用の安定が図られる社会の実現に向けた普及・啓発を図る。
岡山県	雇用・就業	障害者就職準備講習会・就職面接会の開催(労働雇用政策課)	昭和55年度	463	岡山労働局等と連携して職場見学、職業講話及び就職面接会を開催し、特別支援学校の生徒など障害のある人の就職の促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
岡山県	雇用・就業	障害者就業支援センター事業(労働雇用政策課・障害福祉課)	平成19年度	7,252	岡山市内及び倉敷市内に設置されている障害者就業・生活支援センターにおいて、増大し多様化する障害のある人の要望にきめ細やかに対応できるよう支援体制の充実を図る。
岡山県	雇用・就業	手話相談員の配置(労働雇用政策課)	昭和49年度	359	県下の岡山、倉敷中央、津山の計3か所のハローワークに手話相談員を配置し、障害のある人の職業相談に対応する。
岡山県	雇用・就業	中小企業等障害者雇用促進事業(労働雇用政策課)	平成22年度	643	障害者雇用をより一層促進するため、障害のある人の雇用を検討している中小企業等に障害者雇用促進アドバイザーを派遣して、相談や助言、実地研修等を行う。
岡山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(健康推進課)	昭和62年度	3,244	通院中の精神障害のある人が、集中力、対人関係能力、仕事に対する持久力等を身に付け、社会的自立が図られるよう、県が事業所(職親)に委託し、一定期間、仕事の場を提供する。
広島県	雇用・就業	障害者多数雇用事業所立地促進(商工労働局 雇用労働政策課)	昭和57年度	—	障害者の雇用促進を図るため、広島県内の工業団地等に障害者を多数雇用する事業所を新設する者に対し、助成金の交付、融資の措置を行う。
広島県	雇用・就業	雇用促進支援資金(一部)(商工労働局 雇用労働政策課・経営革新課)	平成18年度(※平成23年度再編)	452,000の内数	新たに障害者を常用雇用する中小企業又は障害者の雇用促進・維持を図るための施設・設備の設置等を行う中小企業に対して融資を行う。
広島県	雇用・就業	障害者雇用・就業促進事業(商工労働局 雇用労働政策課)	—	949	障害者雇用啓発資料の作成、障害者を積極的に雇用している事業所の表彰及び広島労働局等との共催による障害者合同面接会を実施する。
山口県	雇用・就業	就労移行支援事業所機能強化事業(障害者支援課)	平成25年度	700	企業等への一般就労を促進するため、就労移行支援事業所を対象とした事例検討会、研修会を開催し、事業所の支援力向上を図る。
山口県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等知事表彰(労働政策課)	昭和46年度	325	障害者の雇用の促進に資するため、障害者を積極的に多数雇用した事業所や、障害を克服し、職業自立について成果の著しい障害者などに対する知事表彰を行う。
山口県	雇用・就業	障害者就業支援事業(労働政策課)	平成12年度	365	障害者を対象とした就職面接会をハローワーク等と共催で開催し、障害者の就職を支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
山口県	雇用・就業	やまぐち障害者雇用推進企業認定制度(労働政策課)	平成21年度	—	障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業等や事業所を「やまぐち障害者雇用推進企業」として認定し、広報等を通じて広く紹介することにより、障害者の雇用に対する企業や県民の理解を深め、気運を醸成し、もって県内における障害者の雇用の促進を図る。
徳島県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(健康増進課)	昭和59年度	1,514	通常の雇用契約による就職の困難な精神障害者を対象として社会的自立を動機づけるため、一般の事業所において社会適応訓練を行う。(平成25年度をもって事業終了)
徳島県	雇用・就業	障害者雇用促進費(労働雇用課)	昭和48年度	2,829	重度心身障害者を雇用した事業主に「徳島県重度心身障害者雇用奨励金」を交付することにより、重度心身障害者の常用雇用を促進する。
徳島県	雇用・就業	障害者雇用促進強化事業(労働雇用課)	平成25年度	1,000	障害者雇用に顕著な実績をあげた企業(団体)の表彰、「とくしま障害者雇用促進県民会議」の開催などを行い、企業における障害者雇用を促進する。
香川県	雇用・就業	障害者雇用促進事業(労働政策課)	平成18年度	790	障害者の雇用を促進する諸施策、障害者雇用納付金制度などをコンパクトにとりまとめた「障害者の雇用ガイド」を作成し、事業主、市町、社会福祉施設及び関係機関に配布し、周知・啓発を図る。 また、県内の障害者雇用の好事例をまとめた事例集を作成する。
香川県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業(労働政策課)	平成24年度	1,000	障害者の就職先の開拓にあたって、障害者雇用の経験がない企業と一般就労の経験がない障害者双方の不安を解消し、雇用・就労意欲を高めるため短期職場実習を行い、障害者雇用の促進を図る。
香川県	雇用・就業	障害者の「働く場開拓及び就労定着」推進事業(障害福祉課)	平成25年度	4,000	企業の雇用状況等の情報収集、職場実習先・就労先の開拓、就労定着支援、就労移行事業所等との連携等を行う障害者就労・定着支援員を配置する。
愛媛県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	昭和62年度	548	精神障害者の社会適応訓練を協力事業所に委託。
愛媛県	雇用・就業	愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置(税務課・雇用対策室)	平成19年度	—	障害者の雇用を拡大した法人・個人事業主を対象に、一定の要件のもと、法人・個人事業税を軽減する。
愛媛県	雇用・就業	職員の福利厚生施設(県庁喫茶)における障害者雇用を条件とした事業者の選定(人事課職員厚生室)※選定は平成20年度	平成20年度	—	障害者の雇用対策の一環として、障害者と健常者が共に働ける場づくりを提供するため、県庁喫茶の経営事業者について障害者雇用を条件に公募を行い、障害者の就労を支援するNPO法人を新たな経営事業者として選定、平成20年6月から営業。 ※平成24年10月から、本庁舎第一別館耐震化工事に伴い一時休業中。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
愛媛県	雇用・就業	障害者訓練受講生等就労支援事業(労政雇用課)	平成23年度	3,555	障害者訓練就労支援員を松山高等技術専門校に1名配置して、施設内訓練及び委託訓練の受講生に対して、カウンセリングなどの専門的な知識・手法を活かした、よりきめ細やかな生活相談・就労支援を実施する。
愛媛県	雇用・就業	障害者技能競技強化支援事業(労政雇用課)	平成23年度	569	障害者技能競技大会の出場選手への練習経費等の支援
愛媛県	雇用・就業	特別支援学校キャリア教育推進事業(特別支援教育課)	平成24年度	1,911	特別支援学校卒業生の進路先の拡大のため、早期からのキャリア教育の実施や企業、家庭、労働・福祉等の関係機関との連携を図る。また、「愛媛県特別支援学校技能検定」の平成26年度の実施に向けた検討を進める。
高知県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害保健福祉課)	平成15年度	487	精神障害者を一定期間協力事業所に通わせ、仕事に対する環境適応能力等の向上を図るための訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る。
高知県	雇用・就業	精神障害者社会復帰施設等通所手当給付費(障害保健福祉課)	平成11年度	3,146	精神障害者社会復帰施設通所者及び社会適応訓練協力事業所への訓練生に対する通所手当の給付を行い、作業意欲の向上を図るとともに、精神障害者の社会復帰を促進する。
高知県	雇用・就業	介護資格取得研修委託事業(障害保健福祉課)	平成22年度	1,934	特別支援学校高等部在校生を対象にホームヘルパー2級の資格取得講座を行い、福祉・介護事業所への就職拡大を図る。
福岡県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室)	昭和54年度	18,359	精神障害者の社会適応訓練を、職親となる事業経営者に委託実施する。
福岡県	雇用・就業	障害者雇用促進事業(福祉労働部労働局新雇用開発課)	昭和50年度	1,590	障害者の就労の促進を図るため、障害者雇用促進面談会、障害者雇用促進大会、障害者雇用促進セミナー、広報啓発の実施。
福岡県	雇用・就業	障害者就業・生活支援事業(福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成13年度	1,379	障害者就職準備講座の開催、知的障害者県職場体験実習事業の実施、特別支援学校生徒による技能発表会及び企業と教職員との交流会の開催。
佐賀県	雇用・就業	特別支援教育推進事業(特別支援学校就労支援協働推進)(教育政策課)	平成25年度	4,915	県内全ての特別支援学校で、企業への就職を目指した進路支援体制を確立するために、企業、関係機関、行政などが協働して、特別支援学校の職業教育の充実を図るための県全体のネットワークの構築や、学校と企業のパートナーシップの構築を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
佐賀県	雇用・就業	チャレンジドと企業の架け橋事業(障害福祉課)	平成19年度	14,413	障害者の特性・能力と企業のニーズを訪問活動を通してコーディネートする就労支援コーディネーターの設置ほか。
長崎県	雇用・就業	第3セクター重度障害者雇用企業「プリマルーケ(株)」への出資(雇用労政課)	平成7年度	-	第3セクター方式の重度障害者多数雇用事業所「プリマルーケ(株)」に対する出資。
長崎県	雇用・就業	第3セクター職業訓練法人「長崎能力開発センター」への出資(雇用労政課)	昭和61年度	-	第3セクター方式の職業訓練法人「長崎能力開発センター」に対する出資。
長崎県	雇用・就業	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験(人事委員会職員課)	平成11年度	973	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験の実施。
長崎県	雇用・就業	点字試験(人事委員会職員課)	平成8年度	1,091	県職員採用試験(大卒程度(行政)、高卒程度(一般事務))で、点字及び拡大文字による試験の実施。
長崎県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業促進事業(雇用労政課)	平成11年度	7,460	「障害者就業・生活支援センター」を設置し、障害のある方の就業面と生活面を一体的に支援。
長崎県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	平成11年度	4,305	常用雇用を促すために、雇用の前に一定期間実務訓練を行う職場適応訓練を実施。
長崎県	雇用・就業	職場適応訓練事業(雇用労政課)	-	1,424	障害のある人、高齢の雇用に対する企業、県民の理解、協力を求めるため、「高年齢者・障害者雇用支援のつどい」を開催。
長崎県	雇用・就業	障害者一般就労・福祉的就労支援事業(障害福祉課)	平成24年度	887	就労支援体制の充実や強化を図るため、企業のニーズに応じた人材の育成や就労訓練、職場開発など、支援を行う就労移行支援事業所等職員の専門性を高めるための研修を実施。
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用優良事業所等の表彰(労働雇用課)	昭和47年度	80	障がい者雇用において高い実績のある事業主及び良好な勤務実績を有する障がい者を表彰する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用応援団事業(労働雇用課)	平成18年度	－	優良企業による障がい者雇用応援団を結成し、未達成企業等への相談・助言を行う。
熊本県	雇用・就業	障がい者技能向上支援事業(産業人材育成課)	－	280	・アビリンピック全国大会出場選手強化等補助として、選手の練習材料代等を補助。 ・県障がい者技能競技大会の運営費(一部)。
熊本県	雇用・就業	地域雇用創出支援事業(労働雇用課)	平成24年度	6,347	地域の雇用機会の創出を図るため、障がい者を新たに雇用する事業主に対し、その雇用人数に応じ助成金を交付する。
熊本県	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業(障がい者支援課)	平成15年度	1,574	通院患者の生活指導・作業訓練を協力事業所に委託し、社会適応力を養い社会復帰を促進する。
熊本県	雇用・就業	障がい者職場実習促進事業(障がい者支援課)	平成25年度	3,141	農業法人、民間企業等の実習受入に係る環境整備に要する経費を補助することにより、職場実習の受け入れ先の確保を促進するとともに、障がい者の就労促進を図る。
大分県	雇用・就業	社会適応訓練事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和60年度	1,868	一般の事業所に作業訓練を委託し、精神障がい者の就労の向上を図る
大分県	雇用・就業	障がい者雇用総合推進事業(商工労働部雇用・人材育成課)	平成23年度	8,662	障がい者を雇用する意欲のある企業等を対象に雇入れ体験(職場実習)を実施することにより、具体的な雇用の取組に結びつける。また、自社で障がい者の職場定着を実施するための人材を育成する企業等に対し、研修会出席費用の一部を助成する等により雇用環境整備を促進する。
大分県	雇用・就業	障がい者職業能力開発事業(商工労働部雇用・人材育成課)	平成21年度	6,954	企業等の現場を活用した職業訓練の実施のため、県単独で障害者職業訓練コーディネーターを配置(3名)する。
大分県	雇用・就業	障がい者雇用促進強化対策費(商工労働部雇用・人材育成課)	昭和49年度	3,114	障がい者雇用の促進を図るため、ハローワークへの手話相談員配置等を実施する。
宮崎県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業(障がい者雇用コーディネーター分)(障害福祉課)	平成9年度	2,837	障がい者の雇用促進の強化を図るため、障がい者雇用コーディネーター1名を宮崎東諸県圏域に配置する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
宮崎県	雇用・就業	宮崎県障がい者雇用促進協議会運営事業(障害福祉課)	平成19年度	417	障がい者の雇用促進の一層の強化を図る観点から、企業・行政・学校等の関係機関で構成した「宮崎県障がい者雇用促進協議会」を運営する
宮崎県	雇用・就業	障がい者雇用理解促進事業(障害福祉課)	昭和50年度	1,447	障がい者雇用支援月間や企業向けセミナー等を通じて、県民・企業に対し、障がい者雇用の理解促進を図る
宮崎県	雇用・就業	知的・精神障がい者就労支援事業(障害福祉課)	平成22年度	9,261	企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る
宮崎県	雇用・就業	障がい者技能競技大会に係る支援(労働政策課)	昭和54年度	319	県障がい者競技大会における成績優秀者に対する表彰及び全国障がい者競技大会に参加する選手への支援
宮崎県	雇用・就業	快適な環境・職場づくり支援貸付(中小企業融資制度)(商工政策課金融対策室)	平成20年度	233,333	障がい者等の就業を容易にするための設備整備等に取り組む中小企業者及び組合に対して、設備資金及びこれに伴う運転資金の貸付けを行う
鹿児島県	雇用・就業	障害者雇用促進事業(雇用労政課)	—	8,940	障害者の雇用の促進のため、県民・事業主に対する啓発及び障害者就職面接会の開催、障害者就業開拓推進員による障害者雇用事業所の開拓、企業による障害者雇用体験事業を実施する。
沖縄県	雇用・就業	手話通訳者派遣業務委託(雇用政策課)	昭和52年度	130	県及び関係機関の開催する障害者関連行事に手話通訳員を派遣する。
沖縄県	雇用・就業	職場開拓支援事業(雇用政策課)	平成23年度	13,800	「障害者就業・生活支援センター」に障害者職場開拓アドバイザーを配置し、企業に対し障害者雇用の働きかけを行うとともに、企業からの相談に応じる等、障害者雇用の促進を図る。
沖縄県	雇用・就業	障害者雇用創出事例周知浸透事業(雇用政策課)	平成24年度	6,350	県内企業における障害者の雇用創出事例を新聞折込による情報紙により県民に広く周知し、もって企業の障害者雇用の取り組みを後押しする。
札幌市	雇用・就業	障がい者施設等製品常設販売所運営費補助(障がい福祉課)	平成18年度	57,700	地下鉄大通駅やJR札幌駅内に設置した元気ショップにおいて、障がいのある方が利用する施設等で作られた製品を販売し、障がいのある方の理解促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
札幌市	雇用・就業	障がい者協働事業運営費補助(障がい福祉課)	平成18年度	125,810	障がいのある方を新規に5名以上雇用し、かつ全従業員の5割以上など、一定の要件を満たす事業を行う法人に対して、運営費の一部を補助する。
札幌市	雇用・就業	障がい者元気スキルアップ事業(障がい福祉課)	平成23年度	7,400	民間企業のノウハウを活かしながら、就職を希望する障がいのある方、就労系事業所の職員、障がい者雇用の経験の少ない民間企業等に対して、研修や実習等を実施するとともに、職業紹介を行い、障がいのある方の雇用機会の拡充を目指す。
札幌市	雇用・就業	障がい者就業・生活相談支援事業(障がい福祉課)	平成22年度	57,980	障がいのある方の自立を援助するため、求職相談や、求職活動支援をはじめ、雇用主への助言や制度紹介等、就業にかかわる総合的な支援を行う。
札幌市	雇用・就業	地域活動支援センター(就労者支援型)運営費補助(障がい福祉課)	平成20年度	12,320	雇用の継続を希望する障がいのある方同士の交流促進を図る事業者へ運営費に対する助成を行う。
札幌市	雇用・就業	元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業(障がい福祉課)	平成24年度(平成21～23年度までは、国のふるさと雇用創出事業として実施)	24,100	障がい者施設で行っている作業や業務内容を把握し、民間企業や官公庁から受注した作業を、障がい者施設に振り分け、マッチング、コーディネート等を行う。
札幌市	雇用・就業	障がい者地域共同作業所運営費補助(障がい福祉課)	昭和56年度	139,854	企業に雇用されることが困難な在宅の障がいのある方々に福祉的就労の場を提供し、社会参加を図るために独立自活に必要な作業訓練を行っている地域の小規模作業所に運営費を補助する。
仙台市	雇用・就業	障害者就労支援センター運営事業(障害者支援課)	平成12年度	54,050	就労全般にわたって本人や家族、事業主等からの相談に応じ、能力開発から職場定着まで一貫して総合的な支援をする
仙台市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害者支援課)	平成8年度	4,616	対象者に一定期間仕事の場を提供するとともに生活指導を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会経済活動への参加の促進を図る
仙台市	雇用・就業	障害者販売業務訓練等事業費補助事業(障害者支援課)	平成11年度	6,548	知的障害者の社会参加・就労訓練のため、一般の店舗の一角において施設自主製品等の販売・接客訓練を行うとともに、施設自主製品の販売促進を行う社会福祉法人に対し、事業費の一部を補助している
仙台市	雇用・就業	知的障害者チャレンジオフィス(障害企画課)	平成21年度	12,169	知的障害者を非常勤嘱託職員として6名雇用し、一般就労に向けた支援を行うとともに、障害程度や能力に応じた適切な業務内容、業務量の検討を行う またその取り組みを企業等に紹介することにより知的障害者の雇用促進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
仙台市	雇用・就業	障害者就労プロモート事業(障害者支援課)	平成25年度	1,159	障害者の雇用促進に積極に取り組んでいる企業への市長感謝状を贈呈や障害者雇用に事例を照会するセミナー・連絡会議等の開催を通して、一般企業に理解・啓発を促し、雇用の創出を図る
仙台市	雇用・就業	福祉的就労ステップアップ事業(障害者支援課)	平成24年度	5,000	ホームページ等を活用したふれあい製品(授産製品)の販売促進や施設職員への支援スキル向上のための研修の実施等により、福祉的就労の充実を図る。
さいたま市	雇用・就業	障害者支援事業(障害者総合支援センター)	平成19年度	37,737	全ての障害者を対象に、就労支援、生活支援、授産施設に対する支援、社会参加支援を行い、関係機関、事業所、地域社会、障害者施設、特別支援学校などと連携し、個々の生活状況に合わせて、障害者が地域で生活するための総合的な支援を行う
さいたま市	雇用・就業	社会福祉就労支援事業(水道メーター再資源化分類業務委託)(給水装置課)	平成22年度	5,885	水道メーターのリサイクルに係る古い水道メーターの分解仕分け作業を授産施設に依頼する
千葉市	雇用・就業	心身障害者ワークホーム運営補助事業(障害企画課)	昭和61年度	77,375	在宅の心身障害者が、一般家庭の居室等を利用し軽作業等を通してふれあうワークホームの運営費を助成する。
千葉市	雇用・就業	精神障害者共同作業所運営補助事業(障害企画課)	昭和62年度	20,541	精神障害者家族会等が運営する共同作業所に対し、運営費等を助成する。
千葉市	雇用・就業	千葉障害者就業支援キャリアセンター運営事業(障害者自立支援課)	平成17年度	7,448	障害者の就業・雇用相談、実習、ジョブコーチ支援、求人開拓等を実施する千葉障害者就業支援キャリアセンターの運営に参画し、障害者の一般就労を支援する。
千葉市	雇用・就業	障害者職業能力開発プロモート事業(障害者自立支援課)	平成19年度	8,686	障害者の一般就労を支援するため、障害者職業能力開発プロモータを配置し、効果的な職業委託訓練の実施と関係機関との連携体制づくりを促進する。
千葉市	雇用・就業	障害者就労支援パソコン講座開設事業(障害者自立支援課)	平成18年度	933	就職を希望する知的障害者を対象としたパソコン講座を開設し、一般就労を支援する。
千葉市	雇用・就業	精神障害者通所施設通所交通費助成事業(障害者自立支援課)	平成8年度	8,184	通所施設に通所する精神障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
千葉市	雇用・就業	心身障害者通所交通費助成事業(障害者自立支援課)	昭和58年度	38,213	通所施設に通所する心身障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
千葉市	雇用・就業	社会適応訓練事業(障害者自立支援課)	平成8年度	814	通所する事業所等に雇用されることが困難な精神障害者を理解のある事業所に委託して職業訓練や社会への適応訓練を行う。
千葉市	雇用・就業	障害者就労事業支援事業(障害者自立支援課)	平成18年度	3,065	授産施設等で製作した製品の販路拡大や商品開発等を促進する千葉県障害者就労事業振興センターの運営に参画し、障害者の工賃増など福祉的就労を支援する。
横浜市	雇用・就業	障害者就労支援センター運営事業(健康福祉局障害企画課)	平成3年度	288,257	就労を希望する障害者や就労中の障害者を対象に、本人・家族への継続した支援と企業側への支援を、関係機関と連携して行う、障害者就労支援センターの運営管理
横浜市	雇用・就業	ハマジョブサポーター事業(健康福祉局障害企画課)	平成21年度	585	職場定着のための支援や企業内での実習訓練を支援する市民ボランティア(ハマジョブサポーター)を就労支援機関等の依頼により派遣
横浜市	雇用・就業	障害者農業就労援助事業(健康福祉局障害企画課)	平成4年度	852	農家への就労をめざし、2年間の研修を実施 平成19年10月より、就労移行支援・就労継続B型の多機能型事業所に移行 (法定事業への移行に伴い、現在は用地借上料等の補助のみ※一部法人負担あり)
横浜市	雇用・就業	障害者雇用事例紹介事業(健康福祉局障害企画課)	平成19年度	688	障害のある人を雇用し、障害のある人が働きやすい職場環境を作る努力や独自の工夫をしている企業・事業所を選定し、その取り組みをホームページへ掲載し、広く紹介する
横浜市	雇用・就業	障害者雇用事業(健康福祉局障害企画課)	平成19年度	3,540	知的障害者及び精神障害者を雇用し、ノウハウ等を他の企業や公的機関に提供することにより、いっそうの障害者雇用を促進する(平成25年4月1日現在知的嘱託1名、10月1日から精神アルバイト1名雇用)
横浜市	雇用・就業	共同受注事業(健康福祉局障害企画課)	昭和57年度	4,088	障害者施設等への作業発注や自主製品の販路拡大を促進させるため、発注を行う企業の開拓や庁内へのアプローチを行う
横浜市	雇用・就業	ふれあいショップ事業(健康福祉局障害企画課)	平成7年度	697	公共施設内に喫茶店等を設置し、障害者の就労の場の確保と障害者福祉の理解促進の向上

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
横浜市	雇用・就業	ふれあいショップ職業能力向上事業(健康福祉局障害企画課)	平成25年度	9,652	ふれあいショップにおいて、障害者を雇用し、民間企業への一般就労を促進する取組を実施する場合に、雇用契約に基づく勤務時間に応じて協力奨励金を支払う
横浜市	雇用・就業	公共施設活用事業(健康福祉局障害企画課)	平成18年度	—	障害者雇用事業所に対して公共施設(市有建物)を貸し付けることにより、就労の場の拡大を図る。
横浜市	雇用・就業	ガイドヘルパー研修受講料助成事業(健康福祉局障害福祉課)	平成22年度	5,000	ガイドヘルパー等の人材確保を図るために資格取得のための研修受講料の一部を助成する。
川崎市	雇用・就業	精神障害者地域作業所運営費等補助事業(精神保健課)	昭和59年度	4,300	一般就労が困難な精神障害者に作業補助等を行う地域作業所・地域活動支援センターに対し、通所者の交通費を補助することにより、精神障害者の就労の場を提供し、社会参加の促進を図る。
相模原市	雇用・就業	障害者地域作業所運営費補助事業(障害政策課)	昭和51年度	32,630	就労することが困難な在宅の障害者が利用する地域作業所の運営費を補助する
相模原市	雇用・就業	障害者施設通所交通費助成事業(障害福祉サービス課)	昭和54年度	69,147	障害者が日中活動系サービス事業所等に通う交通費を助成することにより、経済的負担を軽減する
相模原市	雇用・就業	福祉的就労協力事業所奨励事業(障害政策課)	平成5年度	12,600	障害者の就労の場の拡大と職場適応能力の向上を図るため、一般就労が困難な障害者(最低賃金の減額の特例許可を受けている者)を雇用し、福祉的就労に協力する事業所に対して助成する
相模原市	雇用・就業	中小企業融資制度(特別融資、環境整備支援資金)(産業政策課)	平成11年度	—	身体障害のある人などの雇用促進に寄与すると認められる施設及び設備の改善に要する資金の融資により、障害のある人の雇用拡大を促進する
相模原市	雇用・就業	障害者雇用特例子会社設立に係る初期整備費用助成(雇用政策課)	平成19年度	4,000	特例子会社設立に係る初期整備費用の一部の補助を行い、障害のある人の雇用拡大を促進する
相模原市	雇用・就業	無料職業紹介事業(雇用政策課)	平成17年度	—	障害のある人の職業能力に応じた就労の場の確保と、職場定着に必要な支援を行う。松が丘園に委託

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
相模原市	雇用・就業	精神障害者社会参加促進事業(精神保健福祉センター)	平成23年度	374	将来に就労を希望する精神障害者に対して、病気との上手な付き合い方等の心理教育の実施や、障害者雇用を行っている企業の話聞く機会を設けて、その就労準備性向上を図る
相模原市	雇用・就業	職場体験事業(精神保健福祉センター)	平成25年度	790	将来に就労を希望する精神障害者に対して、職場体験を行う実習先を提供し、自分に+G1820合った意欲を持って取組める業務の発見や、就労への自信獲得、社会参加の動機づけを図る NPO法人とともに会との協働事業提案制度事業
新潟市	雇用・就業	障がい者職業アドバイザーの配置(障がい福祉課)	平成2年度	4,741	障がい者の雇用促進と雇用の安定を図るため、障がい者が就業している事業所を障がい者職業アドバイザーが訪問し、事業主と障がい者本人へのアドバイスをを行うとともに、電話や来所による障がい者の職業相談を実施する。
新潟市	雇用・就業	障がい者雇用奨励助成金の交付(障がい福祉課)	平成4年度	4,080	障がい者を雇用している事業主に対し、国の助成期間終了後、引き続き市の助成金を交付し、障がい者の職場定着を図る。
新潟市	雇用・就業	まちなかほっとショップの運営費(障がい福祉課)	平成18年度	7,955	各施設・作業所等において障がい者が作った製品や作品の展示・販売を支援することで、障がい者の就労と障がいへの理解の促進を図る。
新潟市	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業(こころの健康センター)	平成19年度	1,625	精神障がい者を一定期間、職親事業所で訓練し、精神疾患の再発防止と社会的自立を図り、精神障がい者の社会復帰を促進する。
新潟市	雇用・就業	障がい者施設への簡易作業委託(障がい福祉課)	平成20年度	300	市が発送する市民向けの文書の封入作業や、コンピューターシステムへの入力作業などを、障がい者施設に委託する。平成20年度から事業として予算化。
静岡市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(保健所精神保健福祉課)	平成17年度	2,185	精神障がい者の社会復帰、社会経済活動への参加促進を図る。
静岡市	雇用・就業	障がい者雇用促進のための連携体制の整備(障害者福祉課)	平成24年度	0	就労支援の強化及び雇用を促進するため、ハローワーク、県及び市(福祉及び労働部門)等の関係機関による会議等を開催し、連携体制の整備、充実を図る。
静岡市	雇用・就業	福祉ショップ開設・運営の助成事業(障害者福祉課)	平成15年度	5,514	授産活動の推進を図るため、小規模授産所等の製品を展示・販売する福祉ショップの開設・運営に対して助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
静岡市	雇用・就業	公共施設を活用した障がい者授産所への支援(障害者福祉課)	平成23年度	-	障がい者の能力及び就労意欲の向上を図るため、静岡庁舎へ授産製品販売所を設置する。
静岡市	雇用・就業	高齢者・障害者等雇用奨励金事業 (商業労政課)	平成6年度	26,000	障がい者等就職が特に困難な者を雇用する中小企業の事業主に対し、国の特定求職者雇用開発助成金の助成期間の満了後も引き続き奨励金の交付を行う。
静岡市	雇用・就業	障害者就職面接会事業(商業労政課)	平成19年度	310	障がい者の就職を促進するため、公共職業安定所と共催で就職面接会を開催する。
浜松市	雇用・就業	就労支援事業(障害保健福祉課)	平成25年度	4,200	障がいの特性やニーズに応じた就労支援を実施するとともに、働くことができる職域や職場の拡大を促進する。
名古屋市	雇用・就業	就労定着支援事業(障害者支援課)	平成19年度	21,140	障害者の一般企業への就労を促進するため、就労移行支援事業、就労継続支援事業またはグループホーム・ケアホームの利用者が一般企業への就労した後、引き続き施設職員が就労定着のために職場や自宅を訪問し、助言・指導などの支援をした際に1回につき、7,100円(同一日・同一職場の場合6,400円)の助成を行う。25年度から支給対象期間(2→3年)、回数(54→60回)に拡大
名古屋市	雇用・就業	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業 (障害者支援課)	昭和63年度	-	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業に出資・経営するもの。
名古屋市	雇用・就業	障害者雇用支援センターへの運営費補助(障害者支援課)	平成24年度	15,132	就労及び日常生活の一体的な相談支援を実施するため、職員3名分の人件費等を補助するもの。
名古屋市	雇用・就業	障害者就労支援センターへの運営費補助(障害者支援課)	平成24年度	15,000	就労及び日常生活の一体的な相談支援を実施するため、職員3名分の人件費等を補助するもの。(2か所)
京都市	雇用・就業	ほっとはあとセンター運営助成(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成7年度	25,280	心身に障害のある市民の福祉的就労の場である授産施設や共同作業所等の就労の場としての側面をバックアップし、共同受注、製品開発、市場開拓、技術向上研修等に取り組む拠点として設置された「京都ほっとはあとセンター」の運営費を助成するもの
京都市	雇用・就業	障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成23年度	7,500	障害者雇用に意欲があり、具体的に雇用を進めるに当たり、障害者が働ける職域の設計や特例子会社設立等のノウハウを必要としている企業等に対して、障害者雇用促進アドバイザーの派遣等に関する費用の補助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大阪市	雇用・就業	障がい者就業・生活支援センター事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成10年度	87,379	就業に関する相談から就業定着までの多様な支援を行う『障がい者就業・生活支援センター』を設置し、障がい者の一般企業への雇用促進と職業的自立の安定を図る
大阪市	雇用・就業	ジョブコーチ派遣事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成15年度	3,764	知的障がい者を本市嘱託職員として受け入れるにあたりジョブコーチとして派遣するとともに、受け入れ先の本市職員に事前研修や就業相談を受け、助言・指導を行う
大阪市	雇用・就業	知的障がい者における介護員資格取得・就労支援事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成20年度	6,956	知的障がい者を対象に介護員の資格取得及び関係機関と連携を図り就労支援を行う
大阪市	雇用・就業	知的障がい者長期受け入れプロジェクト(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成14年度	4,428	知的障がい者の本市職員採用に向け、1年間の嘱託職員を基本とした長期受け入れを実施
大阪市	雇用・就業	障がい者能力開発訓練施設運営助成(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成22年度	59,230	障がい者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障がい者の職業的自立促進を目的として、障がい者能力開発訓練を実施する大阪市職業リハビリテーションセンター及び大阪市職業指導センターに対し運営助成する
大阪市	雇用・就業	障がい者福祉施設製品販売促進支援事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成21年度	6,453	障がい者支援施設で製作された製品の販売促進を通じて障がい者の工賃増加を図り、障がい者の就労による自立・生活水準の向上を図る。
堺市	雇用・就業	職能訓練センター運営事業(障害者支援課)	昭和63年度	22,465	企業への就労が困難な心身障害者等に、職業的訓練と生活指導を行う。
堺市	雇用・就業	障害者就業・生活支援事業(障害者支援課)	平成3年度	44,503	就職を希望している障害者からの相談に応じ、職業訓練等の斡旋、日常生活上の問題について助言、指導を行う。
堺市	雇用・就業	障害者授産製品等アンテナショップ事業補助(障害者支援課)	平成12年度	3,500	施設製品のアンテナショップ運営に要する費用を補助することによって、障害者の授産活動、市民への障害福祉への啓発及び障害者の社会参加を促進する。
堺市	雇用・就業	障害者施設等授産製品開発支援業務(障害者支援課)	平成16年度	9,565	授産活動の活性化を希望する障害者施設等に対して経営指導員及び技術指導員の派遣し、授産製品の品質を向上させる。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
堺市	雇用・就業	障害者IT職業訓練事業(障害者支援課)	平成24年度	2,640	堺市在住の障害者を対象に、講義形式でWORD、EXCELの基本操作などの事務処理に必要な実践的能力を取得してもらい就労をめざす。
広島市	雇用・就業	障害者合同面接会の開催(健康福祉局障害自立支援課)	昭和54年度	314	公共職業安定所との共催により、就職を希望する障害者と障害者の雇用を希望している事業所とが一堂に会する合同面接会を開催するとともに、企業に対して障害者雇用啓発文を送付する。
広島市	雇用・就業	知的障害者職業自立訓練事業(健康福祉局障害自立支援課)	昭和63年度	7,670	知的障害者の雇用促進を図るため、公共施設の清掃業務に従事することにより、作業訓練や生活訓練、社会適応訓練等を行う。
広島市	雇用・就業	就労支援センター運営(健康福祉局障害自立支援課)	昭和63年度	15,260	市内の地域活動支援センターⅢ型事業所及び就労支援施設(授産施設)の仕事の受注や、製品の販路開拓等を行う。
広島市	雇用・就業	地域活動支援センターⅢ型通所者交通費助成(健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成18年度	24,060	地域活動支援センターⅢ型事業所への通所を促進し、施設における訓練が効果的に受けることができるよう、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者に、交通費の一部を助成する。
広島市	雇用・就業	紙屋町地下街「ふれ愛プラザ」運営補助(健康福祉局障害自立支援課)	平成13年度	3,746	市内中心部の紙屋町地下街において、福祉情報の発信、障害者等との交流、就労支援製品(授産製品)の展示販売等の活動を行う「ふれ愛プラザ」の運営等について、県・市共同で補助する。
広島市	雇用・就業	障害者の雇用促進事業(健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成18年度	39,872	市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を非常勤職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。
広島市	雇用・就業	知的障害児(者)の就労前職場体験事業補助(健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	400	ダウン症の知的障害児(者)等が公共施設等において、職場体験実習等を行うために必要な経費を補助する。
広島市	雇用・就業	障害者就労支援事業(健康福祉局障害自立支援課)	平成21年度	16,701	ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行うことにより、障害者の就労の一層の促進を図る。
広島市	雇用・就業	地域活動支援センターⅢ型施設賠償責任保険加入費補助(健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成18年度	518	施設における通所者の障害・死亡事故に対する損害賠償能力を担保し、施設運営の安定と通所者の処遇向上に資するため、所定の保険料相当額を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
広島市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(健康福祉局精神保健福祉課)	平成8年度	613	回復途上にある精神障害者の集中力、対人能力及び環境適応能力等を養成するための社会適応訓練を実施することにより、精神障害の再発防止と社会自立を図り、その社会復帰及び社会経済活動への参加を促進する。
広島市	雇用・就業	障害者職業能力開発事業(健康福祉局障害自立支援課)	平成20年度	3,781	障害者の適性に応じた職業訓練を推進し、学校卒業後の就労や、福祉施設等から一般就労への移行を進める。
広島市	雇用・就業	発達障害者就労準備支援事業(こども未来局こども・家庭支援課)	平成23年度	230	発達障害者が、発達障害者の就労についての理解及び熱意がある協力事業所において実習を行うことにより、職業イメージを持ち、就労に必要な社会性や対人関係能力、体力、持久力、作業能力などを身に付けるとともに、協力事業所の発達障害への理解を深める。
広島市	雇用・就業	障害者経営支援アドバイザー派遣事業(経済観光局ものづくり支援課)	平成22年度	570	身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている創業予定者や中小企業経営者が抱える経営、技術、人材及び情報化等の課題の解決を支援するため、専門家を派遣する(無料派遣回数は相談内容に応じて決定)。
広島市	雇用・就業	障害者雇用支援資金特別融資制度(経済観光局ものづくり支援課)	平成20年度	121,000	市内中小企業者等で、新たに障害者を常用雇用するもの、常用雇用している障害者の割合が3.6%以上であるものや、ジョブコーチを配置しているものを対象として融資を行う。
北九州市	雇用・就業	障害者小規模共同作業所運営費補助(障害福祉課)	平成2年度	102,000	在宅障害者の社会参加を促進するため、小規模共同作業所に対して、運営費を補助する。
北九州市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	平成8年度	1,413	回復途上の精神障害者の訓練を登録された事業者(職親)に委託し、実際の労働の場において、作業訓練を行うことにより、日常生活への適応、社会性の涵養、職業技能の修得等、社会的自立を動機付け、社会復帰の促進を図る。
北九州市	雇用・就業	「障害者の自立支援ショップ」運営補助事業(障害福祉課)	平成20年度	9,600	障害福祉サービス事業所等が作った製品を販売するために開設された自立支援ショップ「一丁目の元気」に対し、安定した経営を支援することにより、事業所の受注拡大やそこで働く障害者の工賃向上を図るもの。
福岡市	雇用・就業	障がい者就労支援センター運営経費(障がい者在宅支援課)	平成15年度	159,414	障がい者の一般企業等への就労を促進するため、本人や家族及び関係機関や企業からの相談に応じるとともに、職場で直接仕事の内容などをわかりやすく指導するジョブコーチを派遣して、就労面と生活面の双方から支援を行う。
福岡市	雇用・就業	障がい者インターンシップ事業(障がい者在宅支援課)	平成17年度	192	障がい者就労支援センターに登録している障がい者又は特別支援学校高等部の就労を目指している生徒に、市庁舎や区役所等を職場実習の場として提供し、障がい者の社会参加や就労への支援を行うとともに、市民、市職員及び民間企業に対し障がい者雇用の啓発を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福岡市	雇用・就業	障がい者職場定着促進事業(障がい者在宅支援課)	平成19年度	730	障がい者就労支援センターに登録している障がい者に対し、就職の前提となるスキル(あいさつ、身だしなみ等)を身につけるビジネス講座やパソコン講座を実施し、また、就職後のフォローとして仲間やジョブコーチと情報共有が可能な居場所を提供し職場定着を図る。
福岡市	雇用・就業	地域活動支援センター等補助金(障がい者施設支援課)	昭和57年度	477,588	障がい者を対象に、創作的活動や福祉的就労としての授産活動の機会の提供、自立支援のための機能訓練、社会適応訓練等を行う地域活動支援センター等の運営団体に対し、一定の補助金を交付する。
福岡市	雇用・就業	産休代替職員費補助金(こども発達支援課)	昭和52年度	408	施設の職員が出産、病気、けが等で休職する場合、代替職員の雇用経費を補助するもの。
熊本市	雇用・就業	熊本市障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金(産業政策課)	平成15年度	2,000	障がい者と母子家庭の母等を継続して雇用した事業主に対し、奨励金を交付することにより、対象者の雇用の促進を図る。 4,000円(重度障がい者6,000円)×雇用月数(12ヶ月が限度)
熊本市	雇用・就業	熊本市障がい者雇用促進奨励金(産業政策課)	平成23年度	3,600	障がい者の更なる就労支援・雇用促進を図るため、法定雇用率を超えて障がい者を継続して雇用した事業主に対し、奨励金を交付することにより、障がい者の雇用の促進を図る。 超過1人当たり10,000円×雇用月数(12ヶ月が限度)
熊本市	雇用・就業	熊本市障がい者就労・生活支援センター事業(障がい保健福祉課)	平成25年度	17,600	障がい者の一般就労の支援を強化するため、障がい者の就労支援に係る専門的な支援機関として、①就職段階での就職支援、②定着段階での就労・生活支援、③障がい者雇用を行う事業主への求人開拓・職場実習先の開拓等を行う「熊本市障がい者就労・生活支援センター」を設置する。